

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 **北越製紙株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3865

URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO 岸本 哲夫

問合せ先責任者 取締役企画財務部担当 赤川 公一

TEL (03) 3245 - 4578

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,708	8.6	8,330	△ 8.0	7,891	△ 14.4	4,074	△ 7.3
19年3月期	158,991	3.4	9,050	30.5	9,220	28.0	4,395	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	19.19	—	2.9	2.8	4.8
19年3月期	22.75	—	3.4	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 104百万円 19年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	292,726	140,184	47.6	656.96
19年3月期	269,124	143,439	53.0	672.37

(参考) 自己資本 20年3月期 139,451百万円 19年3月期 142,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	12,994	△ 35,411	20,733	8,363
19年3月期	14,907	△ 43,780	31,688	10,134

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	6.00	12.00	2,553	52.7	1.8
20年3月期	8.00	6.00	14.00	2,979	72.9	2.1
21年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		72.8	

(注) 20年3月期中間配当金8円00銭のうち2円00銭は創業百周年記念配当金であります。

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,500	10.9	2,800	△26.7	2,500	△34.8	1,200	△38.2	5.65
通 期	200,000	15.8	7,900	△5.2	7,000	△11.3	3,500	△14.1	16.49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 214,052,054株 19年3月期 214,052,054株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,783,714株 19年3月期 1,747,512株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	152,660	9.4	6,333	△10.4	6,371	△16.3	3,282	△5.4
19年3月期	139,493	3.2	7,070	34.2	7,613	26.1	3,469	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15.43	—
19年3月期	17.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	266,983	130,175	48.8	611.78
19年3月期	245,089	134,111	54.7	630.20

(参考) 自己資本 20年3月期 130,175百万円 19年3月期 134,111百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	82,500	12.0	1,700	△40.6	1,600	△48.7	700	△55.6	3.29
通 期	180,000	17.9	5,800	△8.4	5,300	△16.8	2,600	△20.8	12.22

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に概ね回復基調で推移しました。しかし、年央に発生したサブプライムローン問題を端緒とした金融市場の世界的混乱や急激な為替変動、原油価格をはじめとする諸原燃料の高騰等により、景気は踊り場にさしかかっていると考えられます。

紙パルプ業界においても、紙・板紙の需要は堅調に推移しましたが、原油・チップ等をはじめとする原燃料価格の高騰に大きな影響を受けました。この原燃料のコストアップは、内部努力では消化しきれないため、当社は洋紙・板紙の主要品種につき価格修正をお願いし、需要家の皆様に一定の御理解を頂きました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、顧客指向の高品質な製品とサービスの供給に努めて参りました。また、バイオマスボイラー利用による燃料転換や、生産効率向上によるコストダウンを実施致しました。しかしながら、これらの内部努力や製品価格修正を大幅に上回る原燃料価格高騰等により、当期は増収を達成しながらも、減益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	172,708百万円 (前期比 8.6%増)
営 業 利 益	8,330百万円 (前期比 8.0%減)
経 常 利 益	7,891百万円 (前期比14.4%減)
当 期 純 利 益	4,074百万円 (前期比 7.3%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①パルプ・紙製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	138,200 百万円	151,159 百万円	12,958 百万円
営 業 利 益	7,569 百万円	6,747 百万円	△ 821 百万円

パルプ・紙製造事業は、堅調な需要を背景に販売数量を伸ばすことができ、また製品価格修正の結果もあり増収となりましたが、原燃料高騰の影響により減益となりました。

#### 〔洋 紙〕

当社の洋紙受注は、内需が微減した上級紙も含めて堅調に推移致しました。新製品の上市、クイックデリバリー等に努めたことに加え、輸入紙の減少もあり、国内販売数量を増加させることができました。また、海外市場開拓に注力し、輸出販売数量を順調に伸ばすことができました。

#### 〔板 紙〕

板紙につきましては、省包装、軟包装へのシフトが一部あったものの、当社板紙の販売数量は対前期比増加となりました。商業印刷分野では子供向けカード類が回復傾向にある他、食品分野、紙器分野は引き続き堅調でした。

## 〔特殊紙その他〕

## ・特殊紙

ガラス繊維・フィルター部門は、半導体製造工場等の積極投資があった前期と比べ需要が減少しました。

工業用紙分野においては、キャリアテープが家電・携帯電話・パソコン・デジカメ等の電子部品・半導体需要の増加により、好調に推移しました。

## ・ファイバー、繊維板（パスコ）

ファイバーの販売は、主力の絶縁材用途向けの輸出が好調だった為、対前期比増加となりました。一方、パスコの販売は、需要の半分近くを占める靴用途が落ち込んだことにより、対前期比減少となりました。

## ②紙加工品製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	13,790 百万円	15,401 百万円	1,610 百万円
営 業 利 益	304 百万円	499 百万円	194 百万円

紙加工品製造事業については、北越パッケージ(株)において、飲料用紙容器の販売数量が増加し、フィルム加工の生産・販売も順調であり、また、コストダウンを進めたこと等により増収・増益となりました。

## ③その他の事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	7,000 百万円	6,147 百万円	△ 852 百万円
営 業 利 益	931 百万円	909 百万円	△ 22 百万円

## 〔木材事業〕

木材事業については、(株)北越フォレストにおいて木質燃料チップや針葉樹チップの販売が増加したこと等により増収・増益となりました。

## 〔運送・倉庫業〕

運送・倉庫業については、北越物流(株)において運送取扱量が増加したこと等により増収・増益となりました。

## 〔建設業、機械製造・販売・営繕〕

建設業、機械製造・販売・営繕については、(株)北越エンジニアリングにおいて受注工事が減少したこと等により減収・減益となりました。

## (次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
<b>平成21年3月期</b>	<b>200,000</b>	<b>7,900</b>	<b>7,000</b>	<b>3,500</b>	<b>16.49</b>
平成20年3月期	172,708	8,330	7,891	4,074	19.19
増減率	15.8%	△5.2%	△11.3%	△14.1%	△14.1%

## (次期の業績全般の見通し)

ここ数年の世界経済を支えてきた米国の景気の減速と諸資源の高騰により、我が国経済は踊り場的な状況にあり、先行きの不透明感が増してきております。紙パルプ産業におきましては、北京オリンピック等のイベントもあり需要は堅調に推移する見込みですが、一方で原燃料価格の高騰が続いており、業績に大きな影響を及ぼしております。

当社はバイオマスボイラーの導入等コストダウンに努めて参りましたが、ここ数年の原燃料価格の上昇は企業努力を超えて大幅なものになっていることから、6月より製品価格を改定することを4月7日に発表しております。適正な製品価格の確保に加え、新中期経営計画 Value up-10に基づいた効率の向上を強力に推進すると共に、新中期計画の中核となる新設新潟工場9号抄紙機の今秋の稼働に向けて十分な準備を進め、順調な稼働の実現による企業価値向上を目指して参る所存であります。

上記の努力を重ねまして、平成21年3月期通期の連結業績としましては、売上高2,000億円、営業利益79億円、経常利益70億円、当期純利益35億円を計画しております。

なお、上記予想に際して主要な外貨であります米ドルの為替は、1米ドル105円を前提としております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	269,124	292,726	23,601
純資産	143,439	140,184	△3,255
自己資本比率	53.0%	47.6%	△5.4%
1株当たり純資産	672.37円	656.96円	△15.41円

## (資 産)

総資産は、前期に比べて23,601百万円増加し、292,726百万円となりました。これは主として売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,876百万円増加したこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が24,874百万円増加した一方、保有株式の時価下落等に伴い投資有価証券が4,693百万円減少したことによるものです。

## (負 債)

負債は、前期に比べて26,856百万円増加し、152,542百万円となりました。これは主として借入金・社債等の期末残高が23,733百万円増加し、101,024百万円となったことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期に比べて3,255百万円減少し、140,184百万円となりました。これは主として保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が4,253百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,907	12,994	△1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,780	△35,411	8,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,688	20,733	△10,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△87	△88
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	2,815	△1,771	△4,586
現金及び現金同等物の期首残高	7,319	10,134	2,815
現金及び現金同等物の期末残高	10,134	8,363	△1,771
借入金・社債等の期末残高	77,291	101,024	23,733

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べて1,771百万円減少し、8,363百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は12,994百万円（前期比 12.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,914百万円、減価償却費12,325百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,876百万円、法人税等の支払額3,633百万円であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は35,411百万円（前期比 19.1%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出2,212百万円、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等による有形固定資産の取得による支出33,212百万円であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は20,733百万円（前期比 34.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入20,700百万円、社債の発行による収入20,000百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,870百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,978百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	48.4	48.5	53.0	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	46.6	48.6	47.8	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	3.7	4.6	5.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	18.9	23.1	20.7	11.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。同時に有効かつ継続的な設備投資等による、企業体質の一層の強化と持続的発展を確保するための内部留保を充実させることも重要課題と考えております。これらを総合的に勘案し、可能な限り安定的かつ高水準な配当を実施して行く所存です。

以上の基本方針をふまえ、平成20年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金8円（創業百周年記念配当金2円を含む）とあわせて年間1株当たり14円となる予定です。

平成21年3月期の配当に関しましては、中間配当は、1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当金は1株当たり12円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団等の概況

### (2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

北越製紙グループは、生活文化の多様化と市場の変化に対応しつつ、洋紙・板紙及び加工品等を包含した良質な製品を、広く社会に提供することを使命としております。このコアビジネスを通じて顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼を獲得し、企業グループの安定的かつ持続的な発展と企業価値の向上に注力しています。

また目指すべき企業像として、「企業倫理、顧客本位、信頼と活力、環境重視、持続的成長」というキーワードを掲げ、以下の様な『北越製紙企業理念』を定めて経営を推進しております。

- 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

特に環境については、植林木の使用による森林資源の保護育成、他社に先駆けた100%無塩素漂白のエコパルプ化の実現、古紙のさらなる有効利用、バイオマスエネルギーの積極的な使用等を通じて、環境にやさしい企業活動を追求し、豊かな地球環境保全への社会貢献をしていきます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

1. 計画の名称 V-10 (Value-up 10 (テン))
2. 計画の期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日 (3カ年)
3. 経営計画の基本方針と経営目標

##### <経営計画の基本方針>

北越製紙グループは、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する紙づくりカンパニーの実現に向け、N9 (当社新潟工場9号抄紙機) 事業の早期戦力化を通じた洋紙事業の拡充、人財力の活用、及びコンプライアンス徹底等の企業価値増大施策を着実に実行し、全ステーク・ホルダーにとって魅力ある製紙企業となる。

##### <経営目標> (連結：平成22年度)

・売上高	2,300億円
・経常利益	150億円
・売上高経常利益率	6.5%以上
・EBITDA	360億円
・ROA (経常利益/総資産)	5.0%以上

#### 4. 運営体制と経営施策

##### <運営体制>

- (1) 現状の本社本部体制と工場制の基本は維持し、長岡特殊紙については事業部制に移行する。
- (2) コンプライアンス、内部統制等、危機管理に対する組織力育成と強化をはかる。

##### <経営施策>

- (1) 投資目的の達成
  - i) 中核事業であるN9の早期安定化(高品質&低コスト実現、国際市場対応)
  - ii) N9(洋紙)に対する既存品種分野の収益バックアップ
- (2) バランス感ある環境経営と国際化の推進
  - i) 省資源活エネルギー・CO<sub>2</sub>・植林・古紙等、バランス感ある環境経営の推進
  - ii) 提携等を活かした原材料調達並びに製品販売等、国際化の推進
- (3) 人材育成と人財活用
  - i) 社内外の変化を捉えた柔軟性・機動力のある組織への組み替え
  - ii) 社外(他業種、海外)を含む研修・人材交流の活発化による人材育成
  - iii) 連結経営時代の人事施策、並びに次世代役職員の育成と人財活用
- (4) 経営基盤の強化
  - i) 長岡特殊紙事業部制の導入をはじめ、業務組織の革新による効率化
  - ii) 連結経営の強化・深化
  - iii) コンプライアンス、内部統制等の真の理解と定着

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ① 品質管理及びコンプライアンスの徹底

当社再生紙の古紙配合比率が仕様数値を長年下回っていたことにつき、その再発防止策を確実に推進して行きます。原因と特定された、売上数量至上主義、顧客重視・品質優先主義のはき違えを是正すべく、諸対策を実施しております。

まず、品質管理室の設置により、品質管理に関する機能を強化しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー設置等により、当社グループのコンプライアンス遵守体制の強化を図っております。加えて、内部監査室を内部統制監査室に改組し、内部統制システムの強化並びに内部監査の充実を実行して行きます。

これらの取組により、当社グループ役職員全員が、北越製紙企業理念にある法の遵守並びに環境重視の経営に徹し、顧客に魅力ある商品とサービスの提供を通じて、消費者の皆様をはじめとした総てのステーク・ホルダーの皆様からの信頼回復を頂ける施策を実行して参ります。

## ② V-10計画の達成

平成15年4月にスタートした5カ年計画の「ジャンプ100計画」は、当期が最終年度でありました。ここ数年来続いた過去に例をみない原燃料価格高騰の影響により、所期の利益目標には及びませんでした。しかしながら、本計画の推進により、業界トップレベルの収益力を維持できたものと考えております。

平成20年4月1日からは、新中期経営計画である『V-10計画』を3カ年計画としてスタートしておりますが、N9事業の早期安定化を中心とした、前項に掲げた基本方針のもと、目標達成のため当社グループ一体となって努力してまいります。

## ③ 三菱商事㈱との業務提携による諸施策実施

三菱商事㈱との業務提携を推進し、有利な原料調達と国内外の販路拡大を図ってまいります。

## ④ 同業他社との業務提携関係の推進

当社は、同業の日本製紙㈱と業務提携契約を、大王製紙㈱とは技術提携契約をそれぞれ締結しております。両社との提携関係を推進することにより、当社企業価値を向上させることを目指してまいります。

## ⑤ 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような不適切な者による買収に対して、適切な対応ができるようにしております。買収防衛策の基本方針については、株主の皆様をより直接的に反映するために、毎年の定時株主総会において、承認を頂くことといたしております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>I 流動資産</b>				
1 現金及び預金	10,274		8,483	
2 受取手形及び売掛金	54,736		58,612	
3 たな卸資産	11,965		13,702	
4 繰延税金資産	1,807		1,628	
5 その他	2,531		1,856	
6 貸倒引当金	△87		△57	
流動資産合計	81,227	30.2	84,227	28.8
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
(1) 建物及び構築物	52,504		54,362	
減価償却累計額	28,011	24,492	29,196	25,165
(2) 機械装置及び運搬具	278,735		282,003	
減価償却累計額	195,441	83,293	201,794	80,209
(3) 工具・器具及び備品	3,152		3,219	
減価償却累計額	2,512	640	2,658	560
(4) 土地		10,470		10,560
(5) 建設仮勘定		27,029		54,310
(6) 山林		1,843		1,838
有形固定資産合計	147,770	54.8	172,644	58.9
<b>2 無形固定資産</b>	944	0.4	845	0.3
<b>3 投資その他の資産</b>				
(1) 投資有価証券	32,407		27,714	
(2) 長期貸付金	469		1,169	
(3) 繰延税金資産	1,321		1,425	
(4) その他	5,359		5,054	
(5) 貸倒引当金	△376		△355	
投資その他の資産合計	39,182	14.6	35,008	12.0
固定資産合計	187,897	69.8	208,498	71.2
資産合計	269,124	100.0	292,726	100.0

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
<b>I 流動負債</b>				
1 支払手形及び買掛金	20,452		23,313	
2 短期借入金	28,575		31,996	
3 一年内償還予定社債	10,000		10,000	
4 未払法人税等	2,675		1,933	
5 未払消費税等	407		247	
6 賞与引当金	2,022		2,015	
7 役員賞与引当金	98		104	
8 設備関係支払手形	1,254		2,547	
9 その他	8,387		11,355	
流動負債合計	73,873	27.4	83,515	28.5
<b>II 固定負債</b>				
1 社債	20,000		30,000	
2 長期借入金	18,715		29,028	
3 繰延税金負債	4,083		1,067	
4 退職給付引当金	7,583		7,694	
5 役員退職慰労金引当金	126		84	
6 環境対策引当金	262		262	
7 負ののれん	8		6	
8 その他	1,031		883	
固定負債合計	51,811	19.3	69,026	23.6
負債合計	125,685	46.7	152,542	52.1
(純資産の部)				
<b>I 株主資本</b>				
1 資本金	42,020		42,020	
2 資本剰余金	40,244		40,244	
3 利益剰余金	54,464		55,559	
4 自己株式	△1,025		△1,046	
株主資本合計	135,703	50.4	136,777	46.7
<b>II 評価・換算差額等</b>				
1 その他有価証券評価差額金	7,013		2,760	
2 繰延ヘッジ損益	28		△87	
評価・換算差額等合計	7,042	2.6	2,673	0.9
<b>III 少数株主持分</b>	692	0.3	732	0.3
純資産合計	143,439	53.3	140,184	47.9
負債純資産合計	269,124	100.0	292,726	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高	158,991	100.0	%	172,708	100.0	%
II 売上原価	127,771	80.4		141,008	81.6	
売上総利益	31,220	19.6		31,700	18.4	
III 販売費及び一般管理費	22,170	13.9		23,370	13.6	
営業利益	9,050	5.7		8,330	4.8	
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	369			519		
2 その他	931	1,301	0.8	1,024	1,544	0.9
V 営業外費用						
1 支払利息	730			1,239		
2 その他	401	1,131	0.7	744	1,984	1.1
経常利益	9,220	5.8		7,891	4.6	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	13			30		
2 投資有価証券売却益	302			-		
3 貸倒引当金戻入益	31			23		
4 国庫補助金収入	2,879	3,227	2.0	-	54	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び除却損	1,173			724		
2 固定資産圧縮損	2,834			-		
3 投資有価証券評価損	96			2		
4 出資金評価損	-			1		
5 環境対策引当金繰入額	262			-		
6 退職給付会計過去勤務債務償却額	84			34		
7 長岡工場再構築工事関連費用	70			268		
8 公開買付対応費用	624	5,147	3.2	-	1,031	0.6
税金等調整前当期純利益	7,300	4.6		6,914	4.0	
法人税、住民税及び事業税	3,182			2,925		
法人税等調整額	△ 348	2,833	1.8	△ 141	2,783	1.6
少数株主利益	72	0.0		56	0.0	
当期純利益	4,395	2.8		4,074	2.4	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	52,417	△870	103,461	9,339	—	9,339	630	113,430
当期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150			30,350					30,350
剰余金の配当 (注)			△977		△977					△977
剰余金の配当			△1,276		△1,276					△1,276
当期純利益			4,395		4,395					4,395
役員賞与の支給 (注)			△93		△93					△93
自己株式の取得				△154	△154					△154
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△2,325	28	△2,296	62	△2,233
当期中の変動額合計	15,200	15,150	2,047	△154	32,242	△2,325	28	△2,296	62	30,008
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	54,464	△1,025	135,703	7,013	28	7,042	692	143,439

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	54,464	△1,025	135,703	7,013	28	7,042	692	143,439
当期中の変動額										
剰余金の配当			△2,979		△2,979					△2,979
当期純利益			4,074		4,074					4,074
自己株式の取得				△21	△21					△21
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△4,253	△116	△4,369	40	△4,329
当期中の変動額合計	—	—	1,095	△21	1,073	△4,253	△116	△4,369	40	△3,255
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	55,559	△1,046	136,777	2,760	△87	2,673	732	140,184

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	7,300	6,914
2 減価償却費	10,566	12,325
3 退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	485	111
4 役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額(△))	46	△ 42
5 環境対策引当金の増加額(又は減少額(△))	262	—
6 受取利息及び受取配当金	△ 369	△ 519
7 支払利息	730	1,239
8 固定資産売却損及び除却損	1,229	990
9 固定資産圧縮損	2,834	—
10 国庫補助金収入	△ 2,879	—
11 売上債権の減少額(又は増加額(△))	△ 3,541	△ 3,876
12 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△ 742	△ 1,737
13 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	555	2,541
14 未払消費税等の増加額(又は減少額(△))	244	△ 159
15 その他	△ 7	△ 536
小 計	16,714	17,249
16 利息及び配当金の受取額	391	539
17 利息の支払額	△ 719	△ 1,161
18 法人税等の支払額	△ 1,479	△ 3,633
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,907</b>	<b>12,994</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の預入による支出	△ 74	△ 163
2 定期預金の払戻による収入	37	183
3 投資有価証券の取得による支出	△ 4,151	△ 2,212
4 投資有価証券の売却による収入	480	—
5 有形固定資産の取得による支出	△ 41,864	△ 33,212
6 有形固定資産の売却による収入	27	55
7 国庫補助金の受入による収入	2,151	727
8 貸付けによる支出	△ 44	△ 802
9 貸付金の回収による収入	115	184
10 その他	△ 457	△ 171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 43,780</b>	<b>△ 35,411</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))	113	△ 96
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額(△))	△ 3,000	—
3 長期借入による収入	13,800	20,700
4 長期借入金の返済による支出	△ 7,272	△ 6,870
5 社債の発行による収入	—	20,000
6 社債の償還による支出	—	△ 10,000
7 株式の発行による収入	30,350	—
8 配当金の支払額	△ 2,254	△ 2,978
9 少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6
10 自己株式の取得による支出	△ 42	△ 15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,688</b>	<b>20,733</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△ 87</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))</b>	<b>2,815</b>	<b>△ 1,771</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,319</b>	<b>10,134</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,134</b>	<b>8,363</b>



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、機械及び装置、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 連結子会社の建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は117百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、減価償却費は1,032百万円増加し、営業利益は995百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,001百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
(2) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費</p>	<p>株式交付費 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務(84百万円)については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務(34百万円)については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,842 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,092 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">34,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,651</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は325百万円であります。</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,842 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,092 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	540 百万円	建物	179 百万円	機械装置	387	土地	1,779	計	2,346	短期借入金	430 百万円	長期借入金	460	計	890	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	34,550 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	83	特別住宅資金(従業員)	17	計	34,651	受取手形	336 百万円	支払手形	2,374	設備関係支払手形	286	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	2,834	工具・器具及び備品	3	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,084 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">29,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,561</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は277百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,899 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	539	建物	153 百万円	機械装置	328	土地	1,779	計	2,261	短期借入金	430 百万円	長期借入金	180	計	610	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	29,466 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82	特別住宅資金(従業員)	12	計	29,561	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	2,834	工具・器具及び備品	3
投資有価証券(株式)	2,842 百万円																																																																										
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,092 百万円)																																																																										
投資その他の資産のその他(出資金)	540 百万円																																																																										
建物	179 百万円																																																																										
機械装置	387																																																																										
土地	1,779																																																																										
計	2,346																																																																										
短期借入金	430 百万円																																																																										
長期借入金	460																																																																										
計	890																																																																										
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	34,550 百万円																																																																										
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	83																																																																										
特別住宅資金(従業員)	17																																																																										
計	34,651																																																																										
受取手形	336 百万円																																																																										
支払手形	2,374																																																																										
設備関係支払手形	286																																																																										
建物及び構築物	8 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,834																																																																										
工具・器具及び備品	3																																																																										
投資有価証券(株式)	2,899 百万円																																																																										
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,084 百万円)																																																																										
投資その他の資産のその他(出資金)	539																																																																										
建物	153 百万円																																																																										
機械装置	328																																																																										
土地	1,779																																																																										
計	2,261																																																																										
短期借入金	430 百万円																																																																										
長期借入金	180																																																																										
計	610																																																																										
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	29,466 百万円																																																																										
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	82																																																																										
特別住宅資金(従業員)	12																																																																										
計	29,561																																																																										
建物及び構築物	8 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,834																																																																										
工具・器具及び備品	3																																																																										

## (連結損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
運送費 8,839	運送費 9,544
販売諸費 5,643	販売諸費 5,899
給料手当 2,523	給料手当 2,508
賞与引当金繰入額 385	賞与引当金繰入額 362
役員賞与引当金繰入額 98	役員賞与引当金繰入額 104
退職給付費用 154	退職給付費用 168
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具によるものであります。
百万円	
機械装置及び運搬具 11	
土地 2	
3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物除却損 32	建物及び構築物除却損 112
機械装置及び運搬具除却損 498	機械装置及び運搬具除却損 306
撤去費用ほか 642	撤去費用ほか 305
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
百万円	百万円
一般管理費 1,133	一般管理費 1,331
5. 固定資産圧縮損	5. _____
連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。	
百万円	
機械装置及び運搬具 2,834	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	164,052	50,000	—	214,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
第三者割当増資に伴う新株発行による増加

50,000 千株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,552	194	—	1,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加

57 千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

137 千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	977	6.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	214,052	-	-	214,052

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,747	36	-	1,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

26千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

9千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,702	(注) 8.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日

(注) 1株当たり配当額8.00円のうち、2.00円は創業百周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 10,274	現金及び預金勘定 8,483
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △119
現金及び現金同等物 10,134	現金及び現金同等物 8,363

## (セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

(前 期)

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,200	13,790	7,000	158,991	—	158,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	27	26,349	27,849	(27,849)	—
計	139,672	13,818	33,350	186,841	(27,849)	158,991
営業費用	132,103	13,513	32,418	178,035	(28,093)	149,941
営業利益	7,569	304	931	8,805	244	9,050
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	240,808	13,512	20,242	274,563	(5,438)	269,124
減価償却費	9,713	564	551	10,829	(263)	10,566
資本的支出	41,113	1,191	1,419	43,724	(702)	43,022

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

## 3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,760百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

(当期)

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,159	15,401	6,147	172,708	—	172,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	26	29,683	31,343	(31,343)	—
計	152,792	15,428	35,831	204,052	(31,343)	172,708
営業費用	146,045	14,928	34,921	195,895	(31,517)	164,378
営業利益	6,747	499	909	8,156	173	8,330
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	266,484	14,709	24,143	305,337	(12,611)	292,726
減価償却費	11,510	472	636	12,619	(294)	12,325
資本的支出	36,653	866	737	38,257	(532)	37,724

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売  
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売  
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

## 3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,939百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

## 4. 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当期における営業費用はパルプ・紙製造事業が61百万円、紙加工品製造事業4百万円、その他の事業が41百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業費用はパルプ・紙製造事業が957百万円、紙加工品製造事業16百万円、その他の事業が21百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前期及び当期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## ③ 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前期及び当期については、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(前期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の 関係				
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	直接 間接 36 —	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 売	36,709	売掛金	15,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(当期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の 関係				
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	直接 間接 36 —	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 売	37,916	売掛金	15,907

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。



## (税効果会計関係)

前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">804 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,960 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,521 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,856 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 513 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">6,342 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,532 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,028 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 682 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 54 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 7,297 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 954 百万円</u></p>	賞与引当金損金不算入額	804 百万円	たな卸資産未実現利益	281 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,960 "	有形固定資産未実現利益	1,287 "	その他	1,521 "	繰延税金資産 小計	<u>6,856 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 513 "</u>	繰延税金資産 合計	6,342 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 4,532 百万円	特別償却準備金	△ 2,028 "	固定資産圧縮積立金	△ 682 "	その他	△ 54 "	繰延税金負債 合計	<u>△ 7,297 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">801 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,002 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,349 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,329 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,754 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 535 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">6,218 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,683 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 672 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 63 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 4,231 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,987 百万円</u></p>	賞与引当金損金不算入額	801 百万円	たな卸資産未実現利益	270 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002 "	有形固定資産未実現利益	1,349 "	その他	1,329 "	繰延税金資産 小計	<u>6,754 百万円</u>	評価性引当額	<u>△ 535 "</u>	繰延税金資産 合計	6,218 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 1,812 百万円	特別償却準備金	△ 1,683 "	固定資産圧縮積立金	△ 672 "	その他	△ 63 "	繰延税金負債 合計	<u>△ 4,231 百万円</u>
賞与引当金損金不算入額	804 百万円																																																				
たな卸資産未実現利益	281 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,960 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,287 "																																																				
その他	1,521 "																																																				
繰延税金資産 小計	<u>6,856 百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 513 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	6,342 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 4,532 百万円																																																				
特別償却準備金	△ 2,028 "																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 682 "																																																				
その他	△ 54 "																																																				
繰延税金負債 合計	<u>△ 7,297 百万円</u>																																																				
賞与引当金損金不算入額	801 百万円																																																				
たな卸資産未実現利益	270 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,349 "																																																				
その他	1,329 "																																																				
繰延税金資産 小計	<u>6,754 百万円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 535 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	6,218 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,812 百万円																																																				
特別償却準備金	△ 1,683 "																																																				
固定資産圧縮積立金	△ 672 "																																																				
その他	△ 63 "																																																				
繰延税金負債 合計	<u>△ 4,231 百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																																				

## (有価証券関係)

(前期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9,639	21,237	11,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,518	1,409	△108
合 計	11,157	22,646	11,489

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
480	302	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,918

(当期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,664	11,722	6,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,627	6,161	△1,465
合 計	13,291	17,884	4,592

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,931

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)																																								
<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>	<p><b>1. 採用している退職給付制度の概要</b></p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は6社が採用しております。</p>																																								
<p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△11,886百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,451百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,434百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△6,885百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△7,583百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△11,886百万円	② 年金資産	4,451百万円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,434百万円	④ 未認識数理計算上の差異	549百万円	<hr/>		⑤ 合計(③+④)	△6,885百万円	⑥ 前払年金費用	697百万円	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,583百万円	<p><b>2. 退職給付債務に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△12,244百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,095百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8,148百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△7,018百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△7,694百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務(注)	△12,244百万円	② 年金資産	4,095百万円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,148百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,130百万円	<hr/>		⑤ 合計(③+④)	△7,018百万円	⑥ 前払年金費用	675百万円	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,694百万円
① 退職給付債務(注)	△11,886百万円																																								
② 年金資産	4,451百万円																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,434百万円																																								
④ 未認識数理計算上の差異	549百万円																																								
<hr/>																																									
⑤ 合計(③+④)	△6,885百万円																																								
⑥ 前払年金費用	697百万円																																								
<hr/>																																									
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,583百万円																																								
① 退職給付債務(注)	△12,244百万円																																								
② 年金資産	4,095百万円																																								
<hr/>																																									
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,148百万円																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,130百万円																																								
<hr/>																																									
⑤ 合計(③+④)	△7,018百万円																																								
⑥ 前払年金費用	675百万円																																								
<hr/>																																									
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△7,694百万円																																								
<p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	582百万円	② 利息費用	207百万円	③ 期待運用収益	△39百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	84百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	56百万円	<hr/>		⑥ 退職給付費用(注)	892百万円	<hr/>		(①+②+③+④+⑤)		<p><b>3. 退職給付費用に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	641百万円	② 利息費用	225百万円	③ 期待運用収益	△40百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	<hr/>		⑥ 退職給付費用(注)	972百万円	<hr/>		(①+②+③+④+⑤)					
① 勤務費用	582百万円																																								
② 利息費用	207百万円																																								
③ 期待運用収益	△39百万円																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	84百万円																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	56百万円																																								
<hr/>																																									
⑥ 退職給付費用(注)	892百万円																																								
<hr/>																																									
(①+②+③+④+⑤)																																									
① 勤務費用	641百万円																																								
② 利息費用	225百万円																																								
③ 期待運用収益	△40百万円																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																																								
<hr/>																																									
⑥ 退職給付費用(注)	972百万円																																								
<hr/>																																									
(①+②+③+④+⑤)																																									
<p><b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p><b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	1.0%																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	1年																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 期待運用収益率	1.0%																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	1年																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

## (1株当たり情報)

前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	672.37円	1. 1株当たり純資産額	656.96円
2. 1株当たり当期純利益	22.75円	2. 1株当たり当期純利益	19.19円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	143,439	140,184
普通株式に係る純資産額(百万円)	142,746	139,451
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	692	732
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	214,052
普通株式の自己株式数(千株)	1,747	1,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,304	212,268

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前 期	当 期
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,395	4,074
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,395	4,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,156	212,284

## (重要な後発事象)

前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
_____	<p>多額の資金の借入</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月30日付で総額18,000百万円の借入を行いました。</p> <p>(1) ① 用途 設備資金</p> <p>② 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行を アレンジャー並びにエージェントと する11金融機関によるシンジケート 団</p> <p>③ 借入金額 10,000百万円</p> <p>④ 借入利率 6ヶ月LIBOR連動</p> <p>⑤ 借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成27年4月30日(最終)</p> <p>⑦ 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) ① 用途 設備資金</p> <p>② 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 他 7金融機関</p> <p>③ 借入金額 8,000百万円</p> <p>④ 借入利率 6ヶ月TIBOR連動</p> <p>⑤ 借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成25年4月30日(最終)</p> <p>⑦ 担保提供資産の有無 無</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	前 期	当 期
			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
紙	洋 紙		986,039	1,007,535
	板 紙		336,620	342,609
	合 計		1,322,659	1,350,144
パ ル プ			726,564	764,029
フ ェ イ バ ー			2,391	2,434
織 維 板			7,560	8,074
紙 加 工 品 他			1,838	1,639

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	前 期	当 期
			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)				
パルプ・紙製造事業			138,200	151,159
(紙加工品製造事業)				
紙加工品製造事業			13,790	15,401
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売・営繕			2,943	2,449
その他			4,056	3,697
小 計			7,000	6,147
合 計			158,991	172,708

## (参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成19年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高	37,411	40,366	40,766	40,446
売上総利益	6,751	8,214	7,921	8,333
営業利益	1,414	2,626	2,241	2,767
経常利益	1,535	2,524	2,292	2,867
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,750	2,347	1,901
四半期純利益	746	1,115	1,428	1,103
1株当たり四半期純利益	4.60 円	5.95 円	6.73 円	5.20 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	- 円	- 円	- 円	- 円
総資産	232,387	258,525	258,226	269,124
純資産	111,739	142,514	142,168	143,439
1株当たり純資産	683.74 円	668.11 円	666.40 円	672.37 円
営業活動による キャッシュ・フロー	3,432	526	3,430	7,518
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,377	△2,744	△20,801	△15,857
財務活動による キャッシュ・フロー	564	25,208	△2,036	7,953
現金及び現金同等物 四半期末残高	6,930	29,929	10,515	10,134

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高	39,960	43,411	44,221	45,115
売上総利益	7,103	8,278	8,622	7,695
営業利益	1,334	2,486	2,644	1,864
経常利益	1,508	2,325	2,550	1,506
税金等調整前四半期純利益	1,400	1,915	2,447	1,151
四半期純利益	754	1,187	1,463	668
1株当たり四半期純利益	3.56 円	5.59 円	6.90 円	3.15 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	- 円	- 円	- 円	- 円
総資産	277,657	286,552	297,031	292,726
純資産	144,085	143,497	141,785	140,184
1株当たり純資産	675.42 円	672.61 円	664.40 円	656.96 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△474	5,136	2,258	6,074
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,594	△14,304	△10,378	△2,133
財務活動による キャッシュ・フロー	9,341	8,254	10,817	△7,680
現金及び現金同等物 四半期末残高	10,428	9,483	12,179	8,363

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>I 流動資産</b>				
1 現金及び預金	7,036		5,649	
2 受取手形	472		440	
3 売掛金	48,310		51,941	
4 製品	2,641		2,778	
5 原材料	3,987		5,218	
6 仕掛品	674		941	
7 貯蔵品	1,254		1,204	
8 前渡金	964		911	
9 前払費用	285		238	
10 繰延税金資産	1,063		865	
11 その他	1,329		710	
12 貸倒引当金	△ 77		△ 49	
流動資産合計	67,942	27.7	70,851	26.5
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
(1) 建物	38,207		38,778	
減価償却累計額	18,687	19,520	19,353	19,424
(2) 構築物	9,709		10,512	
減価償却累計額	7,099	2,610	7,401	3,111
(3) 機械及び装置	261,728		264,896	
減価償却累計額	182,521	79,207	188,538	76,357
(4) 車輛運搬具	195		153	
減価償却累計額	176	18	139	13
(5) 工具・器具及び備品	2,406		2,412	
減価償却累計額	1,999	406	2,074	337
(6) 土地		7,590		7,680
(7) 建設仮勘定		26,041		51,663
(8) 山林		1,843		1,838
有形固定資産合計		137,239		160,428
<b>2 無形固定資産</b>				
(1) 特許権		4		3
(2) 借地権		563		563
(3) ソフトウェア		229		147
(4) その他		35		32
無形固定資産合計		832		746
<b>3 投資その他の資産</b>				
(1) 投資有価証券		27,102		22,270
(2) 関係会社株式		3,704		3,896
(3) 出資金		2		2
(4) 関係会社出資金		470		470
(5) 長期貸付金		3,643		4,411
(6) 長期前払費用		84		84
(7) 差入保証金		2,154		1,934
(8) その他		2,272		2,221
(9) 貸倒引当金		△ 359		△ 336
投資その他の資産合計		39,075	15.9	34,956
固定資産合計		177,147	72.3	196,131
資産合計		245,089	100.0	266,983



(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
<b>I 流動負債</b>				
1 支払手形	5,570		5,727	
2 買掛金	9,650		13,598	
3 短期借入金	21,240		24,447	
4 一年内償還予定社債	10,000		10,000	
5 未払金	996		683	
6 未払費用	4,296		4,287	
7 未払法人税等	2,156		1,510	
8 未払消費税等	296		120	
9 預り金	1,525		1,854	
10 賞与引当金	1,073		1,069	
11 役員賞与引当金	65		60	
12 従業員預り金	612		598	
13 設備関係支払手形	312		494	
14 設備関係未払金	2,384		4,655	
15 その他	2		1	
流動負債合計	60,183	24.6	69,110	25.9
<b>II 固定負債</b>				
1 社債	20,000		30,000	
2 長期借入金	18,440		28,465	
3 繰延税金負債	4,428		1,412	
4 退職給付引当金	6,647		6,690	
5 環境対策引当金	262		262	
6 その他	1,015		865	
固定負債合計	50,795	20.7	67,697	25.3
負債合計	110,978	45.3	136,807	51.2
(純資産の部)				
<b>I 株主資本</b>				
1 資本金	42,020	17.2	42,020	15.7
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	40,244		40,244	
資本剰余金合計	40,244	16.4	40,244	15.1
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	2,260		2,260	
(2) その他利益剰余金	43,407		43,711	
特別償却積立金	3,107		2,578	
海外投資損失積立金	17		8	
固定資産圧縮積立金	1,045		1,030	
別途積立金	35,547		31,547	
繰越利益剰余金	3,690		8,547	
利益剰余金合計	45,668	18.6	45,972	17.3
4 自己株式	△ 760	△ 0.3	△ 776	△ 0.3
株主資本合計	127,173	51.9	127,461	47.8
<b>II 評価・換算差額等</b>				
1 その他有価証券評価差額金	6,911	2.8	2,767	1.0
2 繰延ヘッジ損益	25	0.0	△ 52	△ 0.0
評価・換算差額等合計	6,937	2.8	2,714	1.0
純資産合計	134,111	54.7	130,175	48.8
負債純資産合計	245,089	100.0	266,983	100.0

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			当 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高		139,493	100.0		152,660	100.0
II 売上原価		113,435	81.3		126,304	82.7
売上総利益		26,057	18.7		26,356	17.3
III 販売費及び一般管理費		18,987	13.6		20,022	13.1
営業利益		7,070	5.1		6,333	4.2
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	450			599		
2 その他	1,229	1,680	1.2	1,380	1,980	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	655			1,135		
2 その他	482	1,137	0.8	805	1,941	1.3
経常利益		7,613	5.5		6,371	4.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	297			-		
2 貸倒引当金戻入益	17			21		
3 国庫補助金収入	2,879	3,193	2.3	-	21	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び除却損	1,148			695		
2 固定資産圧縮損	2,834			-		
3 投資有価証券評価損	14			2		
4 関係会社株式評価損	81			-		
5 環境対策引当金繰入額	262			-		
6 退職給付会計過去勤務債務償却額	84			34		
7 長岡工場再構築工事関連費用	70			268		
8 公開買付対応費用	624	5,122	3.7	-	1,000	0.7
税引前当期純利益		5,684	4.1		5,392	3.5
法人税、住民税及び事業税	2,474			2,175		
法人税等調整額	△ 259	2,215	1.6	△ 65	2,110	1.3
当期純利益		3,469	2.5		3,282	2.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	26,820	25,094	2,260	42,255	△718	95,712	9,147	—	9,147	104,860
当期中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150				30,350				30,350
剰余金の配当 (注)				△977		△977				△977
剰余金の配当				△1,276		△1,276				△1,276
当期純利益				3,469		3,469				3,469
役員賞与の支給 (注)				△63		△63				△63
自己株式の取得					△42	△42				△42
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							△2,236	25	△2,210	△2,210
当期中の変動額合計	15,200	15,150	—	1,152	△42	31,460	△2,236	25	△2,210	29,250
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,407	△760	127,173	6,911	25	6,937	134,111

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項 目	特別償却 積立金	海外投資 損失 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	576	35	985	—	35,547	5,110	42,255
当期中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△977	△977
剰余金の配当						△1,276	△1,276
当期純利益						3,469	3,469
役員賞与の支給 (注)						△63	△63
特別償却積立金の積立 (注)	2,108					△2,108	—
特別償却積立金の積立	1,172					△1,172	—
特別償却積立金の取崩 (注)	△290					290	—
特別償却積立金の取崩	△459					459	—
海外投資損失積立金の取崩 (注)		△8				8	—
海外投資損失積立金の取崩		△9				9	—
固定資産圧縮積立金の積立			84			△84	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△12			12	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△12			12	—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立 (注)				85		△85	—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				△85		85	—
当期中の変動額合計	2,531	△17	59	—	—	△1,420	1,152
平成19年3月31日残高	3,107	17	1,045	—	35,547	3,690	43,407

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,407	△760	127,173	6,911	25	6,937	134,111
当期中の変動額										
剰余金の配当				△2,979		△2,979				△2,979
当期純利益				3,282		3,282				3,282
自己株式の取得					△15	△15				△15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							△4,144	△78	△4,223	△4,223
当期中の変動額合計	—	—	—	303	△15	287	△4,144	△78	△4,223	△3,935
平成20年3月31日残高	42,020	40,244	2,260	43,711	△776	127,461	2,767	△52	2,714	130,175

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	特別償却 積立金	海外投資 損失 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	3,107	17	1,045	35,547	3,690	43,407
当期中の変動額						
剰余金の配当					△2,979	△2,979
別途積立金の取崩				△4,000	4,000	—
当期純利益					3,282	3,282
特別償却積立金の取崩	△528				528	—
海外投資損失積立金の取崩		△9			9	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△15		15	—
当期中の変動額合計	△528	△9	△15	△4,000	4,857	303
平成20年3月31日残高	2,578	8	1,030	31,547	8,547	43,711

## 7. 品種別売上高

		前 期 (平成19年3月期)			当 期 (平成20年3月期)		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
紙	洋 紙	t	円/kg	百万円	t	円/kg	百万円
	板 紙	997,077	100.39	100,098	1,046,237	104.31	109,131
		336,894	93.08	31,359	342,540	96.46	33,042
	紙 計	1,333,972	98.55	131,458	1,388,777	102.37	142,173
	フ ァ イ バ ー	2,317	361.00	836	2,442	368.45	899
	織 維 板	7,778	170.02	1,322	7,596	171.93	1,305
	紙 加 工 品 他			5,876			8,281
	合 計			139,493			152,660